

平成29年度成果報告 住民課総括

1 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

2 社会福祉一般

平成26年4月の消費税引き上げに伴う影響緩和策として、制度的な対応（軽減税率の導入）を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として、引き続き臨時福祉給付金事業等が実施された。

また、第10回戦没者特別弔慰金の申請受付最終年度となった。

3 介護保険

介護保険法改正に伴い、一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、余暇活動等を実施し、介護予防を図っている。また、住民が主体となって行う自主運動教室の立ち上げを支援し、町内7地区に設置された。

生活支援体制整備事業として、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を3回開催した。また、昨年度から社会福祉協議会へ委託してスタートした地域支え合い事業の支援を行った。

認知症対策総合支援事業として、認知症カフェを三留野、田立地区の2か所に設置した。

4 保健衛生

インフルエンザ予防接種は、進路活動応援のため、中学3年生を対象に1回に限り全額公費負担として実施した。また、高齢者の方へは1,500円の助成を実施した。

国保から執行委任を受けている特定健診の受診率向上のため、未受診者への勧奨や在宅保健師等による訪問等で受診勧奨に努めた。

5 坂下病院関係

平成28年度3月に中津川市新公立病院改革プランが示され、診療科、病棟等の縮小や廃止の時期が明らかとなった。この問題に対応するため、中津川市公立病院地域協議会に南木曾町住民代表として1名の方に出席していただいた。町としても情報を収集しながら中津川市へ要望を伝えているが、地元の医療機関、木曾病院も含め地域医療のあり方を検討していく必要がある。

5. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	40	4	44	△5	国籍取得	0	0	0	±0
認知	0	0	0	△2	入籍	13	0	13	+6
養子縁組	5	0	5	+1	分籍	2	0	2	+1
養子離縁	1	0	1	△2	失踪	0	0	0	±0
婚姻	69	0	69	△11	復氏	0	0	0	△1
離婚	12	3	15	+5	氏の変更	0	0	0	△1
法77条の2	5	0	5	+1	名の変更	0	0	0	±0
法73条の2	0	0	0	±0	転籍	25	0	25	+4
親権	0	0	0	±0	職権訂正	10	0	10	+4
死亡	112	7	119	+10	不受理申出	0	0	0	±0
国籍選択	0	0	0	±0	帰化	0	0	0	±0
国籍喪失	1	0	1	+1	その他	1	0	1	±0
国籍留保	1	0	1	±0	計	297	14	311	+11

○戸籍数 3,020戸 (△59戸) 【平成30年3月31日】

○戸籍人口 7,020人 (△172人) 【平成30年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 23件 (△14件)

戸籍全部消除 82件 (+16件)

違反通知 0件 (±0件)

戸籍再製 0件 (±0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	823件 (△74)	129件 (△19)
	除籍	118件 (△12)	15件 (△20)
個人事項証明書	戸籍	225件 (△10)	21件 (+3)
	除籍	0件 (△1)	0件 (±0)
謄本	除籍	1,068件 (△218)	250件 (△82)
	抄本	3件 (+2)	2件 (+2)
その他証明等		1件 (+0)	1件 (+1)
届書に基づく証明		0件 (△1)	0件 (±0)
計		2,238件 (△314)	418件 (△115)

(2) 住民基本台帳

○人 口 【平成30年3月31日現在】

男	2,001人 (△36人)	うち外国人	7人
女	2,194人 (△60人)	〃	22人
計	4,195人 (△96人)	〃	29人
世帯数	1,756世帯 (△20世帯)		

○届出事件別の延べ人数

転入	114人(△3人)	転出	145人(+5人)	転居	46人(△7人)
出生	15人(△9人)	死亡	81人(+2人)		
職権記載	2人(+1人)	職権消除	1人(△1人)	その他	91人(△57人)
	131人		227人		137人
				合計	495人(△69人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載	131人	
住民票削除	227人	96人減

○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	148件	121件
住民票	1,501件	127件
印鑑登録	83件	0件
印鑑証明	1,160件	15件
身元証明	77件	0件
閲覧	0件	0件
その他証明	52件	8件
計	3,021件	271件

○年齢別人口【平成30年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	57	47	104	55～59	122	123	245
5～9	93	76	169	60～64	166	155	321
10～14	81	85	166	65～69	201	208	409
15～19	74	74	148	70～74	182	160	342
20～24	76	62	138	75～79	123	168	291
25～29	73	59	132	80～84	115	187	302
30～34	83	60	143	85～89	69	153	222
35～39	105	98	203	90～94	48	96	144
40～44	98	96	194	95～99	9	46	55
45～49	114	113	227	100～	1	6	7
50～54	111	122	233	合 計	2,001	2,194	4,195

(3) 中長期在留者及び特別永住者【平成30年3月31日現在】

○登録人口	29人(△4人)		
○登録世帯	16世帯(△10世帯)		
○国籍別人員			
韓国又は朝鮮	8人(△2人)	中国	11(△2人)
フィリピン	6人(±0人)	タイ	1人(±0人)
カナダ	1人(±0人)	ブラジル	2人(±0人)

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

【住民基本台帳カード交付状況等】

	27年度	28年度	29年度
○住民基本台帳カードの発行件数	3件	0件	0件
○住民票の写しの広域交付発行件数（交付地分）	10件	6件	8件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数（住所地分）	0件	0件	3件
○転入、転出手続の特例			
<<特例転入届>>	3件	3件	3件
<<特例転出届>>	5件	10件	7件

(5) 個人番号関係

○個人番号（マイナンバー）通知カード

通知カード紛失により再交付手続きを行った再交付者数40人

（再交付手数料：1件500円）

○個人番号（マイナンバー）カード

カードの発行申請件数は、平成29年度36件あり、平成27年10月から総計で324件。そのうち、平成30年3月31日現在、発行された個人番号（マイナンバー）カードは299件（29年度42件）で、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは287件（29年度43件）。申請者が交付手続きを行わず、役場で保管している未交付個人番号（マイナンバー）カードは6件。

年度	申請数	発行数	交付済数	廃棄	未交付数	廃棄理由
27	203	186	97	3	87	ICチップ破損 1 転出 1 交付とりやめ 1
28	85	71	147	1	10	転出 1
29	36	42	43	2	6	ICチップ破損 1 転出 1
計	324	299	287	6	6	

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 3名に支給 1,200円 (※300円/回) 1名特例で2回分支出
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
- ・ 各種福祉団体への支援
 - 長野県日中友好協会 10,000円
 - 保護司会 70,000円
 - 社会を明るくする運動 60,000円
 - 人権擁護委員会 54,000円
- ・ 在住外国人福祉金支給事業 ※受給者死亡により、死亡月までの支払い
支給対象者1名 120,000円 (月額:20,000円)
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 12,238,445円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
 - 心配ごと相談事業 相談件数 3件 245,094円
 - 結婚相談事業 結婚実績 0件 独身者交流会 1回:198,285円
 - ボランティア推進 等 173,661円
 - 長野県長寿社会開発センター 活動グループ個人加入 0人
 - シニア大学 2年生4人(37回生) 1年生0人(38回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
 - 遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
 - 母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

② 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,253,920円 (県交付金1,132,920円)
- ・ 相談件数

高齢者に関すること	112件
障害者に関すること	14件
子どもに関すること	62件
その他	105件
合計	293件
- ・ 活動件数

訪問活動	1,777件
調査実態把握	398件
地域福祉活動	269件
その他の活動	630件
合計	3,074件

- ・連絡調整件数 514件
- ・木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回
(上松町・南木曾町・大桑村が参加 当番町:南木曾町、7月13日町内にて開催)
- ・入所者施設訪問 6月27日 郡内施設(5ヶ所)を訪問 参加者5名

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員3名
- ・人権相談所開設 年間4回(6、9、12、2月) 相談者0名 役場二階委員会室
- ・人権週間(12月4日～10日) 住民への周知

④生活保護(事業費:県負担)

生活 保護 世帯	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	29年度末の内 入院入所数:6世帯6人
	15世帯	15世帯	15世帯	13世帯	
	16人	16人	17人	13人	

⑤臨時福祉給付金事業

○臨時福祉給付金(経済対策分)(申請期間:H29.3.10～H29.6.20)

支給要件:平成28年度分(平成27年所得)住民税非課税(生活保護制度被保護者、課税者の扶養となっている方は該当外)の方。同一世帯の方も同様。

臨時福祉給付金 (経済対策分)	支給額 (1人)	対象 件数	対象 者数	申請 件数	支給 者数	支給金額
	15,000	695	904	828	825	12,375,000

(2)老人福祉関係

①老人数等

(平成30年3月31日 住民基本台帳)

人口	4,195人(うち29人外国人)
65歳以上人口	1,772人(総人口に占める割合42.2%)
前期高齢者(65～74歳)人口	751人(総人口に占める割合17.9%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1,021人(総人口に占める割合24.3%)
独居老人(65歳以上)数	402人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況(平成30年3月31日現在入所者)
養護老人ホーム 木曾寮(上松町)5人(年度内の新規入所0人)

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。
対象者 331人(町長訪問 88歳 45人 99歳以上 12人) 和紙代等:114,124円
- ・敬老会助成事業
1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成
23会場実施 助成額:156,651円
(地区割:76,000円 人数割:77,800円 支出分のみ助成:2,851円)

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業
緊急通報体制等整備事業
緊急通報装置付き電話設置状況 34台（平成30年3月31日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業
交付者 40名 利用枚数 203枚 101,400円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 7クラブ（会員数 573人）、1 連合会
老人クラブ等活動助成補助金:366,000円

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 33名（男27名 女6名）（平成30年3月31日現在）
- ・受注件数 292件 受注額 15,757,963円
（うち、公共94件7,305,032円、企業・一般198件8,452,931円）
- ・南木曾地区懇談会 1回
- ・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,207,000円

⑦寄付等の状況

- ・平成29年度分 0件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

(3) 障害者福祉関係

①障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
251人	257人	242人	244人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成26年度	13人	19人	20人	52人
平成27年度	13人	19人	23人	55人
平成28年度	11人	21人	25人	57人
平成29年度	11人	21人	24人	56人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
27人	27人	30人	31人

②障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 7人 1級1人 51,450円/月、2級6人 34,270円/月
 障害児福祉手当 2人 14,580円/月
 特別障害者手当 2人 26,810円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 2人

③一般

- ・関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会 負担金: 224,998円
 きそ子供センター 負担金: 563,700円
 障害者総合支援センター「ともに」 負担金: 831,000円
 他町村地域活動支援センター 負担金: 192,000円

移動支援事業	利用者 3名	利用量414時間	事業費:591,300円
自動車運転免許取得・改造助成事業		1件	事業費:100,000円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）		1回開催	事業費: 7,404円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者2名	247,988円
・障害児相談支援	利用者2名	48,670円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

- ・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。
- 対象者 3名 事業費：218,705円

(4) 母子（父子）福祉関係

①母子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成21年度	2人	38人	1人	41人
平成22年度	3人	33人	2人	38人
平成23年度	4人	32人	3人	39人
平成24年度	4人	33人	2人	39人
平成25年度	3人	33人	2人	38人
平成26年度	3人	35人	3人	41人
平成27年度	3人	33人	3人	39人
平成28年度	5人	29人	1人	35人
平成29年度	—	—	—	28人

29年度調査より母子家庭となった理由については、調査対象外となった。

②父子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成18年度	2人	8人	—	10人
平成21年度	2人	9人	—	11人
平成24年度	2人	7人	—	9人
平成27年度	2人	6人	—	8人
平成28年度	0人	5人	1人	6人
平成29年度	—	—	—	7人

父子家庭調査は3年に1度の実施だったが、27年度から毎年実施になった。
29年度調査より父子家庭となった理由については、調査対象外となった。

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 18名（全部支給7名 一部支給11名）（平成30年3月現在）
全部支給額42,290円/月
一部支給額 9,980円/月～42,280円/月（所得により算定するため、個々に差あり）

(5) 児童福祉

① 児童手当支給状況（平成29年2月～平成30年1月分）

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	45	567	8,505,000
	非被用者	8	121	1,815,000
3歳以上 小学校修了 前	被用者(第2子まで)	231	2,349	23,490,000
	被用者(第3子～)		416	6,240,000
	非被用者(第2子まで)	31	328	3,280,000
	非被用者(第3子～)		26	390,000
中学生	被用者	64	793	7,930,000
	非被用者	12	144	1,440,000
特例給付		5	62	310,000
計		396	4,806	53,400,000
支払額の負担内訳(円)		国	県	町
		36,922,994	8,238,494	8,238,512

※ 受給者は、被用者：183人、非被用者：29人、特例給付：3人、合計：215人。

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

0～3歳未満（一律）：15,000円

3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）

中学生（一律）：10,000円

特例給付（一律）：5,000円

② 乳児健診・幼児健診に参加

家庭と幼児の状況把握・相談受付等

・乳児健診：毎月（12回） ・幼児健診：隔月（年6回）

③ ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。

平成29年度は、多子世帯（18歳以下の子が3人以上いる世帯）に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」の有効期限が切れたため、新たなプレミアムパスポートカードを60世帯に交付した。

(6) 戦没者遺族援護

① 南木曾町遺族会活動援助

会員数：83名（平成29年6月5日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（前掲）

② 第十回特別弔慰金

平成27年4月1日から平成30年4月2日までを請求期間として、第十回特別弔慰金請求受付を行い、82件の申請がされた。

(7)福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	28年度	29年度
①乳幼児児童医療費給付状況		給付対象者	551人	525人
		給付件数	6,401件	6,593件
		給付額(①+②)	10,464,556円	11,009,619円
		1件当たり給付額	1,635円	1,670円
通院： 小学就学前 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	472人	434人
		給付件数	2,866件	2,937件
		①給付額	4,014,641円	4,361,133円
		1件当たり給付額	1,401円	1,485円
		県補助基本額	3,500,141円	3,891,423円
		県費補助額	1,750,000円	1,945,000円
小学1年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	364人	377人
		給付件数	3,535件	3,656件
		②給付額	6,449,915円	6,648,486円
		1件当たり給付額	1,825円	1,825円
②重度心身障害者医療費給付状況	全体	給付対象者	210人	204人
		給付件数	4,233件	3,942件
		給付額(①+②)	13,712,181円	12,901,937円
		1件当たり給付額	3,239円	3,273円
身障手帳1～3級 養育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表	県補助対象分	給付対象者	197人	192人
		給付件数	4,015件	3,689件
		①給付額	12,428,371円	11,574,717円
		1件当たり給付額	3,095円	3,138円
		県補助基本額	11,779,319円	10,968,379円
		県費補助額	5,889,000円	5,484,000円
国民年金施行別表該当者 精神1級入院・精神2級 1/2支給	町単独分	給付対象者	13人	28人
		給付件数	218件	253件
		②給付額	1,283,810円	1,327,220円
		1件当たり給付額	5,889円	5,246円
③母子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	母26人・子30人	母16人・子25人
		給付件数	530件	346件
		給付額	1,025,687円	589,580円
		1件当たり給付額	1,935円	1,704円
		県補助基本額	922,797円	521,590円
		県費補助額	461,000円	260,000円
④父子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	父0人・子0人	父1人・子2人
		給付件数	35件	18件
		給付額	45,610円	41,370円
		1件当たり給付額	1,303円	2,298円
		県補助基本額	39,530円	37,770円
		県費補助額	19,000円	18,000円
合 計	全体	給付対象者	817人	773人
		給付件数	11,199件	10,899件
		給付額(①+②)	25,248,034円	24,542,506円
	県	給付件数	7,446件	6,990件
		①給付額	17,514,309円	17,514,309円
		県補助基本額	16,241,787円	15,419,162円
		県補助金額 1/2	8,119,000円	7,707,000円
	町	給付件数	3,753件	3,909件
		②給付額	7,733,725円	7,975,706円

注)・給付対象者数は各年度末現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出して(町は300円で給付)

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画の最終年度である。介護保険法の改正により木曾広域連合は平成29年度より地域支援事業（新総合事業）を開始した。

木曾広域連合では昨年度に引き続き、利用者に対する適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減等のため、適正化事業が実施された。

町事業としては、昨年度から包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施し、認知症総合支援事業では地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し認知症サポート医と連携した。また、介護認定者を除く75歳以上の高齢者を対象に実態調査を実施し、チェックリスト該当者等の個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

(1) 一般事項 (以下()は平成28年度実績)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	89,802,000円	(84,175,000円)
○認定事務負担金	1,002,000円	(984,000円)
○地域支援事業負担金	3,577,000円	(3,082,000円)
○社会保障充実分負担金	3,098,000円	(1,894,000円)
○低所得者介護保険料軽減負担金	210,000円	(200,000円)

※広域連合での清算により平成30年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	0人（1人）
	事業費	0円（0円）

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人（0人）
	事業費	0円（0円）

(2) 地域包括支援センター

住民課健康しあわせ係内：保健師・主任ケアマネ・臨時看護師・事務職の4名体制

- 地域住民からの総合的な介護や医療、福祉に関する相談
- 介護予防日常生活支援総合事業の実施
- 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）
- 包括的支援事業社会保障充実分
(生活支援体制整備・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業)
- 高齢者虐待の防止と権利擁護事業

○地域包括ケア体制構築、ケアマネージャー支援など包括的に事業を行った。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業交付金対象事業）

①通所型サービスC（短期集中予防サービス）（平成28年度数値）

○運動機能向上教室 事業費 1,496千円（1,496千円）
利用料 140千円（151千円）

- ・坂下病院委託事業：運動機能の向上を目的にトレーニングマシンを使用した教室を実施した。個別プログラムを作成し、栄養・口腔機能についても指導した。送迎なし。
- ・町内・町外医療機関との委託契約により、生活機能評価または、診療情報提供書による治療状況の把握等行い事業を実施した。

参加者：実人数 29人（29人） 延べ人数 467人（493人）
男性 16人（16人） 女性 13人（13人）

開催回数：43回（4月～3月）・・・週1回 6か月間を1クール

参加者の評価：

握力：向上 60.8%（44.8%）

バランス機能：向上・MAX維持 52.1%（58.6%）

歩行速度：向上 56.5%（37.9%） 柔軟性：向上 78.2%（51.7%）

中途修了者：4人（6人） 13.8%（20.6%）（病状悪化・家族都合）

②その他生活支援サービス

○毎日給食サービス 事業費 261千円（151千円）

（総合事業対象者）

実利用者数 11人（9人）延べ818食（延べ334食）

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

③一般介護予防事業

○介護予防把握事業 事業費 223千円（198千円）

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、29年度は介護認定者を除く75歳以上の方に基本チェックリスト等を配布し改修。該当者に地域包括支援センター職員（非常勤職員含む）による個別訪問を実施し、介護予防事業等の利用を勧めた。

・実施結果

基本チェックリスト配布数： 559人（1,498人）

個別訪問確認者数： 324人（348人）

二次予防事業対象者： 233人（260人）

生活機能評価実施者： 0人（0人）

診療情報提供： 3人（29人）

○介護予防普及啓発事業 事業費 9,158千円（9,121千円）

利用料 843千円（458千円）

NPOなぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ」として町内5会場（各会場2回/月、1日型）で実施した。

サービス内容は、年間通して統一し、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・歯科衛生士・保健師・看護師等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ教室開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	25人	(20)	各会場24回開催 ※月2回
三留野分館	三留野	36人	(40)	
蘭分館	蘭・広瀬	32人	(33)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	23人	(44)	
田立分館	田立	33人	(39)	
合計		149人	(176)	120回 延べ2,398人

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 1人 70歳～79歳 38人 80歳～89歳 93人 90歳以上 17人
 (65歳～69歳 0人 70歳～79歳 43人 80歳～89歳 114人 90歳以上 19人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

立ち居振舞い動作 改善 25%(50%)、維持 1%(0%)、悪化 74%(50%)
 バランス機能 改善 48%(38%)、維持 10%(13%)、悪化 42%(49%)
 最大歩行速度 改善 38%(35%)、維持 2%(0%)、悪化 60%(65%)
 BMI 要注意者 18.4以下 1.7%(4%)、25～29 30.7%(27%)、30以上 2.5%(5%)
 低栄養者には毎日給食サービスを導入している

尿中塩分測定者 59人 (自費) (90人)

1日塩分摂取量 平均 9.8g (9.2g)

最高 16.8g (14.6g) 最低6.1g (5.3g)

※基準値：日本人の食事摂取基準2015年版塩分摂取基準目標量

男性：8g未満 女性：7g未満 高血圧治療中：6g未満

総合評価 継続参加者 149人 (148人) 88.2% (80.4%)

介護保険移行者 8人 (8人) 4.7% (4.3%)

○地域介護予防活動支援事業

・自主運動教室

地区ごとに開催する住民主体の運動教室の立ち上げ支援を行った。体験教室として町主体の運動教室を試行し、住民主体へ移行した。介護保険制度の改正により、パワーアップ教室からミニ・デイサービスへの移行により参加しなくなった方の受け皿としても活用した。

実施地区 : 北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師 : 健康運動指導士

○地域リハビリテーション活動支援事業

・木曾病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。

内容 : 寝たきり予防、認知症予防

対象者 : 一般住民

開催会場 : 町内7会場巡回

参加人数 : 延べ92人 (53人)

(4) 包括的支援事業及び任意事業 (地域支援事業交付金対象事業)

事業費 18,523千円 (18,878千円)

○地域包括支援センター人件費

保健師 1・主任ケアマネ 1・臨時看護師 1・事務職 1
(保健師 1・主任ケアマネ 1・臨時保健師 1・事務職 1)

○地域包括支援センター総合相談件数 1, 832件 (1, 878件)

○介護給付等費用適正化事業

- ・木曾郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曾広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付について評価を受けた。

○訪問指導

事業費 446千円 (522千円)

- ・「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業（パワーアップ教室等）に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理、内服薬管理も含め運動指導等実施し本人の状況把握に努めた。

利用者： 36人 (40人) 延べ訪問回数：408回 (348回)

○いきいき料理教室

- ・食生活改善推進協議会の協力により栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。

実施回数： 14回 (19回)

参加延べ人数： 91人 (197人)

内容： スタミナ食・男性でもできるお手軽料理

○老人クラブ等各種団体対象の講話

保健師による健康講話

実施回数： 2回 (3回)

参加延べ人数： 87人 (150人)

○こころの相談室（自殺予防対策補助事業で実施）

介護予防に資するため、認知症やうつ症状関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。

年：4回開催 相談者実人数 12人 (9人)

担当医師：松本市精神科医師 4回

相談内容	・精神疾患関係	0件 (1件)	・認知症関係	7件 (1件)
	・アルコール関係	0件 (0件)	・うつ症状関係	2件 (2件)
	・家族相談	1件 (1件)	・発達障害関係	1件 (1件)
	・障がい者生活相談	1件 (1件)	・その他	0件 (1件)

○介護予防サポーター育成・サロン交流会

- ・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協主催の交流会、介護予防サポーター講座への支援として社協主催の交流会等への参加、協力を行った。

- ・介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン

サロン交流会開催場所数： 32か所 (32か所)

農業を通しての交流する畑のサロン 1か所 (1か所)

- ・サロン交流会開催回数： 1回 (1回)

参加者： 197人 (189人)

- ・サポーター講座開催回数： 7回 (4回)

参加者： 81人 (68人)

- 家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料： 69円（92千円）
対象者：要介護1以上の方の介護者
参加者： 41人（44人）
- 家族介護教室（社協委託事業） 委託料： 35千円（35千円）
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 5回（36回）
- 認知症高齢者見守り事業（平成29年度から町直営）（36千円）
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る 8時間（36時間）
- 毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料： 820千円（825千円）
要介護認定者への配食・安否確認サービス
実利用者数 43人（39人）、延べ 2,180食（1,833食）
- 高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査） 民生児童委員手当： 72千円（48千円）
町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。
独居世帯 269世帯（241世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など
- 生活管理短期宿泊事業 事業費 156千円（0千円）
利用者 2人（0人）
木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施（虐待緊急対応として実施）
- 指定介護予防支援事業
郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。（平成29年4月現在の委託事業所 3事業所）
利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

・平成29年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	5（11）	38（95）	3（3）	13（12）
要支援2	8（18）	55（135）	5（7）	34（59）
合計	13（29）	93（230）	8（10）	47（71）

※地域包括支援センター分

上記他 介護予防日常生活支援総合事業分 実利用者 5人（6人）

- ・介護予防支援介護給付費 ※国保連合会からの収入 センター分・委託分を含む
延べ件数 139件（255件）
事業費 606,100円（1,116,500円）
※介護予防日常生活支援総合事業は収入なし
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件数 49件（71件）
委託料 211,100円（317,300円）

○成年後見人関係 97千円 (0千円)

町長による申し立て件数 1件 (3件)
 司法書士等専門機関相談 2件 (9件) 述べ相談件数 2件 (9件)

・高齢者虐待関係相談件数及び内容

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	0 (1)	0 (0)	0 (1)			0 (0)
親族	0 (0)					
その他	2 (3)	2 (0)	0 (2)			0 (1)
計	2 (4)	2 (0)	0 (3)			0 (1)

相談者のうち、「その他」とは医療・介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

虐待確認状況

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中 (次年度へ継続)	内対応終了
2 (4)	0 (2)	2 (1)	2 (1)	1 (3)

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。

今年度については、確認調査を行ったところ虐待とは判断されない事例が2事例あり、その後も経過を観察中である。

(5) 包括的支援事業社会保障充実分 (地域支援事業交付金対象事業)

○生活支援体制整備事業 事業費：8,002千円 (8,000千円)

・協議体会議開催

町要綱により生活支援のための課題について協議し解決方法について協議した。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・JA南木曾・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会・なぎそおたすけ隊等

開催回数：年3回

・生活支援コーディネーターの配置

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：1名 (専任) 活動報告を月単位で町へ報告した。

・地域支えあい担い手研修会

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全8回コースで開催した。

開催回数：8回 (8回)

参加実人数：10人 延べ80人 (27人 延べ194人)

○認知症対策総合支援事業 事業費 1,164千円 (800千円)

・認知症初期集中支援チームの設置

地域包括支援センター内に保健師・看護師2名を初期集中支援チーム員として配置した。サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図り、個別事例に対して会議を開催した。

・認知症医療連携会議の開催

認知症等の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患センター（飯田病院・大湫病院）、木曾広域連合との連携会議を地域包括主催で開催した。

・認知症高齢者等徘徊見守りSOSネットワーク関係

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。

見守り支援登録者：13名

・認知症サポーター養成講座

対象者：南木曾小学校3年生	30名（42名）
南木曾中学校1年生	41名（24名）
蘇南高校1年生	63名（56名）

・講演会の開催

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催した。

講演会：開催回数1回 参加者数：144人（115人）

講師：北アルプス医療センターあづみ病院 村田 志保 先生

演題は「認知症の正しい理解とわたしたちが地域でできること」

・認知症カフェ

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき、集う場として平成29年10月からほっとカフェ桃介を桃介亭で、12月からはほっとカフェ花馬を田立社会教育施設で月1回開催した。

参加者：桃介 実人数20人、延べ人数34人
花馬 実人数13人、延べ人数27人

○地域ケア会推進議事業

事業費 123千円（128千円）

・地域包括ケア会議

開催回数 1回（1回）

保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。

・地域ケア会議

開催回数 7回（12回）

隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。

・個別地域ケア会議

開催回数 5回（3回）

個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例検討を行った。

・サービス担当者会議

開催・参加回数 100回（98回）

新規のプラン作成、変更などのサービス内容の調整等、必要時に開催した。

また、他事業所ケアマネ担当ケースのうち、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議へ参加した。

(6) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
65歳以上75歳未満	706	724	738	730	750
75歳以上	1,081	1,059	1,042	1,038	1,013
(再掲)外国人	7	8	9	9	7
(再掲)住所地特例	5	6	3	3	1
合計	1,787	1,783	1,780	1,768	1,763
第1号被保険者のいる世帯	1,227	1,226	1,219	1,207	1,203

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	24～26年度	所得の状況区分 (H27～29年度)	
第1段階	30,480	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	29,640
第2段階	30,480	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	49,320
第3段階	45,720	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	49,320
第4段階	60,840	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	59,280
第5段階	76,080	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	65,760
第6段階	91,320	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	78,690
第7段階	106,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万円未満の方	85,560
第8段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	98,640
第9段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	111,840
第10段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	118,440

※平成27年度より第8～10段階新規設定

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
第1段階	6	8	238	233	214
第2段階	247	224	148	142	150
第3段階	284	301	174	182	172
第4段階	626	623	249	234	211
第5段階	448	453	350	341	354
第6段階	143	141	271	281	298
第7段階	33	33	187	186	186
第8段階			84	94	90
第9段階			45	36	43
第10段階			34	39	45
計	1,787	1,783	1,780	1,768	1,763

④ 要介護認定者数(あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(29年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	6	8	72	95	93	35	34	343
65歳～74歳	2	1	4	8	2	0	4	21
75歳以上	4	7	68	87	91	35	30	322
第2号	0	0	0	0	0	0	1	1
総数	6	8	72	95	93	35	35	344

(28年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	11	17	83	88	83	30	39	351
65歳～74歳	1	3	2	9	2	0	2	19
75歳以上	10	14	81	79	81	30	37	332
第2号	0	0	1	0	0	0	1	2
総数	11	17	84	88	83	30	40	353

(27年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	12	25	70	90	78	51	36	362
65歳～74歳	2	2	4	9	0	1	3	21
75歳以上	10	23	66	81	78	50	33	341
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	12	25	70	90	79	51	36	363

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	59	101	813	804	495	187	197	2,656
第2号	0	0	8	0	0	0	9	17
総数	59	101	821	804	495	187	206	2,673

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	273	249	218	37	0	777
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	0	273	249	218	37	0	777

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	529	426	2	957
第2号	0	0	0	0
総数	529	426	2	957

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

（単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,292	320,618,495	287,648,088	301,705,118
介護サービス計画	2,538	34,442,712	34,442,712	33,891,097
訪問介護（ヘルパー）	618	28,351,596	25,288,085	22,433,449
通所介護・通所リハビリ	1,470	120,152,833	107,752,023	122,047,931
訪問看護	535	18,723,990	13,493,091	16,783,926
訪問入浴・訪問リハビリ	77	3,527,180	3,140,344	1,985,059
短期入所	755	60,679,797	54,585,718	57,821,139
福祉用具貸与	1,583	21,640,800	19,453,382	19,402,899
居宅療養管理指導	518	2,980,940	2,863,964	2,670,132
福祉用具購入	0	0	0	690,053
住宅改修費	0	0	0	1,657,342
特定施設入所者生活介護	136	28,799,427	25,568,480	22,322,091
地域密着型サービス	801	112,164,240	100,927,031	88,778,092
地域密着型・認知症対応型通所介護	531	37,737,380	33,942,860	30,496,751
認知症対応型共同生活介護	270	74,426,860	66,984,171	58,281,341
施設サービス	966	261,760,676	235,061,788	235,529,570
介護老人福祉施設	534	140,291,938	126,262,739	146,574,344
介護老人保健施設	430	120,740,868	108,143,966	88,238,007
介護療養型医療施設	2	727,870	655,083	717,219
サービス合計	10,059	694,543,411	626,821,261	626,012,780

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	81.0%	45.9%	45.8%	48.2%
介護サービス計画	25.2%	5.0%	5.5%	5.4%
訪問介護（ヘルパー）	6.1%	4.1%	4.0%	3.6%
通所介護・通所リハビリ	14.6%	17.3%	17.2%	19.5%
訪問看護	5.3%	2.7%	2.2%	2.7%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.8%	0.5%	0.5%	0.3%
短期入所	7.5%	8.7%	8.7%	9.2%
福祉用具貸与	15.7%	3.1%	3.1%	3.1%
居宅療養管理指導	4.4%	0.4%	0.5%	0.4%
福祉用具購入	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
住宅改修費	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
特定施設入所者生活介護	1.4%	4.1%	4.1%	3.6%
地域密着型サービス	8.0%	16.1%	16.1%	14.2%
地域密着型・認知症対応型通所介護	5.3%	5.4%	5.4%	4.9%
認知症対応型共同生活介護	2.7%	10.7%	10.7%	9.3%
施設サービス	8.8%	37.7%	37.5%	37.6%
介護老人福祉施設	5.3%	20.2%	20.1%	23.4%
介護老人保健施設	3.4%	17.4%	17.3%	14.1%
介護療養型医療施設	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

⑩ 標準負担減額認定件数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
29年度	37	0	0	0	54	91
28年度	36	1	0	0	64	101
27年度	37	1	0	0	58	96
26年度	49	1	0	0	77	127
25年度	47	1	0	0	64	112

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況 (単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成29年度末	13	4	20	37
平成28年度末	16	9	18	43
平成27年度末	12	3	25	40
平成26年度末	16	1	31	48
平成25年度末	14	3	39	56

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（523人）の20歳以上人口（3,608人）に対する割合は、14.5%で前年度に比べ1.2ポイント（56人）の減少となった。

○保険料免除者（108人）の基礎年金1号被保険者（314人）に対する免除率は、34.4%で前年度に比べ0.8ポイントの増加となった。

1	基礎年金	被保険者数	523人（△56人）
		1号被保険者	314人（△34人）
		3号被保険者	207人（△21人）
		任意加入者	2人（△1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	15人（△3人）
		強制加入者	2人（±0人）
		任意加入者	13人（△3人）
3	保険料免除状況	免除者数	108人（△9人）
		法定免除	38人（ 2人）
		申請免除	70人（△11人）
		免除率	34.4%（0.8%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,548,163円 （前年度比115,508円増）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,802人）の20歳以上人口（3,608人）に対する割合は、49.9%で前年度に比べ0.9ポイント増加、4人の減となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,718	1,202,199,377
障害年金	80	66,104,625
遺族年金	4	2,651,592
計	1,802	1,270,955,594

老齢福祉年金 0人 0円

(3) 収納率

平成24年度	75.3%（△1.9%）
平成25年度	79.3%（ 4.0%）
平成26年度	78.0%（△1.3%）
平成27年度	79.3%（ 1.3%）
平成28年度	81.2%（ 1.9%）
平成29年度	80.9%（△0.3%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いており、希望者はいなかった。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足して希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報などでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料は4,506千円であった。

ヒブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	14	16	18	24
接種者（人）	14	16	18	23
接種率（%）	100	100	100	95.8

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	15	17	19	23
接種者（人）	14	16	19	20
接種率（%）	93.3	94.1	100	86.9

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	16	16	19	27	29
接種者（人）	16	16	19	23	26
接種率（%）	100	100	100	85.1	89.6

麻しん・風しん 混合	第1期 (1~2歳)	第2期 (5~6歳)	BCG	
	対象者（人）	23	30	対象者（人）
接種者（人）	18	30	接種者（人）	18
接種率（%）	78.2	100	接種率（%）	94.7

日本脳炎	第1期			第2期
	初回		追加	
	1回目	2回目		
対象者(人)	28	29	32	42
接種者(人)	28	29	30	38
接種率(%)	100	100	93.8	90.5

水痘	1回目	2回目
対象者(人)	24	30
接種者(人)	21	27
接種率(%)	87.5	90

HPV (中1女子)	1回目
対象者(人)	23
接種者(人)	0
接種率(%)	0

B型肝炎	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	15	17	24
接種者(人)	14	16	23
接種率(%)	93.3	94.1	95.8

②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
	篠崎病院	古根医院	木曾病院 その他	坂下病院	中津川 市民病院 その他		
528	103	9	68	319	22	40	1,089

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、平成29年10月16日から平成29年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,783人

接種者数 1,089人（内全額公費負担4人）

接種率 61.1%（H28年度 65.2%） 公費負担額（委託料） 1,649千円

平成28年度から中学校3年生の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。（その他の医療機関で接種する場合は、1,000円の補助）

対象者数 31人

接種者数 16人

接種率 51.6% 公費負担額（委託料） 63千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。

対象者数 398人

接種者数 158人

接種率 39.7%（H28年度 48.4%） 公費負担額(委託料) 474千円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種、平成28年度からはロタウイルス感染症にも助成事業を拡大し、計333千円を支出した。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	0人	0
おたふくかぜ	1～6歳	4人	12,000
インフルエンザ	1～15歳	142人	256,000
ロタウイルス	生後14週6日以内	5人	65,000

⑤結核予防

・新発生患者数（木曾保健福祉事務所調べ）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
木曾郡	3(1)	3(10)	2	1(1)	4
南木曾町	1	(1)	1	1	1

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

・検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	275	234	85.1	16	0
女	330	281	85.2	16	0
計	605	515	85.1	32	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は32人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料474千円。

(2) 母子保健

・妊娠届け出(母子手帳発行)数

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人数	21	14	24	23	13
(内初産数)	6	4	4	9	3

・出生数（乳幼児管理台帳より）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人数	26	18	21	14	15

① 健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数23人、延べ149件の妊婦への補助を行った。乳児一般健康診査（1ヶ月健診）も受診票または償還払いにより実施し、平成28年3月～平成29年2月までの出生者15人中11人（73.3%）が利用した。妊婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で2,093千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・1歳児を対象に月に1回実施し、対象者延べ89人中86人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ65人中延べ65人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、幼児食の試食を通しての栄養指導を実施した。

② 家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者18人全員（内、新生児期9人、里帰りによる他市町村からの依頼3人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金（国・県）42千円の交付を受けた。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者14人中14人が利用、対象者が1名の月は訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

子どもすすく係が主となって行う5歳児相談には、保健師がスタッフとして参加し、協力している。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ60件（H28年度90件）実施した。

③ 健康教育

・ 健康教育事業

下段（）は28年度数

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
うまうまサークル （離乳食教室）	偶数月：5.6か月児と保護者 奇数月：8.9か月児と保護者	12回 (11回)	延47人 (延43人)
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	1回	23人 10組22人
遊びの教室	幼児健診での要フォロー児	24回	延134人

うまうまサークル（離乳食教室）は、月齢を定めた全員に参加してもらい、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。欠席者は訪問でフォローしている。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。（その間、母親は性教育講座）

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊びの教室を平成29年度より、より高い頻度で利用できるように年齢でクラスを分けず月2回実施している。

④ 不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始している。夫婦1組に対し、不妊治療費の7割（限度額20万円）を支給した。

申請4件 助成額 497千円

⑤ 出産祝い金

平成29年度中に出生届出をした14名に対し、出産祝い金各2万円を交付した。
 交付額合計 280千円

⑥ 未熟児養育医療

低出生体重児等（未熟児）の医療費の助成を行った。
 申請1件 支出額 132千円（国・県補助額 74千円）

(3) 成人保健

① 健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に3日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。

肝炎無料クーポンのほか、特定健診等における独自追加検査費用について、県の健康増進事業費補助金として295千円の交付を受けた。

・健康診査受診状況（上段：29年度、下段：28年度）

	対象者	受診者	受診率	異常なし	要指導	要精検 要医療	医療継続
さわやか 健診	213人	57人	26.8%	24.6%	49.1%	15.8%	10.5%
	195人	49人	25.1%	17.3%	46.2%	9.6%	26.9%
いきいき 健診	971人	97人	10.0%	1.0%	8.2%	22.6%	68.0%
	683人	79人	11.6%	1.4%	5.4%	27.1%	66.1%
健康増進 事業	9人	0人	—	—	—		—
	6人	0人	—	—	—		—
肝炎ウイル ス検診	552人	106人	19.2%			受診合計106人	
	36人	9人	25.0%	クーポン対象外受診1人		受診合計10人	

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上5歳刻みの該当年齢の数。）

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

国保特定健診、いきいき健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通しての保健指導を行っている。

②がん検診等

・がん検診等受診状況（上段：29年度、下段：28年度）

区 分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 がん	2,134人	183人		8.6%	19人	10.4%	0人	-	1人
	1,920人	189人		9.8%	10人	5.2%	0人	-	1人
大腸がん	2,172人	393人		18.1%	24人	6.1%	1人	0.25%	2人
	1,991人	414人		20.8%	28人	6.7%	1人	0.24%	5人
肺 がん	2,182人	132人		6.0%	8人	6.1%	0人	-	0人
	2,012人	104人		5.2%	14人	13.4%	0人	-	0人
前立腺 がん	-	67人		-	5人	7.5%	1人	1.49%	0人
	-	73人		-	8人	10.9%	1人	1.37%	2人
子宮がん	1,541人	190人	(74人)	12.3%	0人	0%	0人	-	0人
	732人	114人	(56人)	16.6%	3人	2.6%	0人	-	0人
乳 がん	1,449人	205人	(74人)	14.1%	15人	7.3%	2人	0.98%	0人
	685人	142人	(57人)	20.7%	6人	4.2%	0人	-	0人
骨 検 診	821人	32人	(32人)	3.9%					
	813人	29人	(29人)	3.6%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している）。ただし骨検診の対象者は40～70歳の女性の数。

胃がん検診では、35歳以上の者を対象に3日間実施し、がんの発見はなかったが、胃炎・胃ポリープ等の異常が発見された。

大腸がん検診も35歳以上の者を対象に、胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に3日間の計6日間実施し、大腸がん1人が発見された。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、132人が受診、がんの発見はなかった。

前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象に特定健診等と同時に実施した。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診2日と病院での施設検診11日間の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）26人中0人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）20人中7人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時に実施し32人が受診した。

子宮・乳房がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金14千円の交付を受けた。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者245人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、20人が受診した。

(4) 精神保健

①自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神

科医師による「こころの相談室」は、地区を巡回して4回実施した（相談者12名）。また、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した（弁護士無料相談は相談者4人）。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。両事業あわせて補助金104千円の交付を受けた。

②木曾おんたけ断酒会支援

木曾福島保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

③家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ80件行った。

(5) その他

①献血

移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて2回実施し、献血者数38人の協力があった。平成29年度から献血回数が1回から2回になり17人の増となった。

②南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから6年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催した。日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会に役員のうち4名が参加した。各分団（7地区）に助成金計68,400円を交付した。

③地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として健康講座3回、リンパセルフマッサージ・ランチ交流会を1回開催、尿中塩分濃度測定を実施した。各種研修会への参加等の活動を行った。（町補助金160千円）

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会（たんぽぽ会）でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。（町補助金50千円）